

テクノロジー株からバイオ関連株に一部シフト

米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2021年5月18日

◎「米国バイオ&テクノロジー株オープン」では、米国の取引所に上場されているバイオテクノロジー、情報技術（IT）、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の株式を買い付け、ポートフォリオを構築しています。

◎本レポートでは、2021年以降の運用経過、足元で組入上位としているバイオ医薬品株の紹介、当面の株式市場見通しおよびファンドの運用方針についてご案内します。

【2021年以降の運用経過】

●投資環境

米国株式市場は、2021年に入ってから図表1の通り、バリュー株とグロース株で跛行色が強まる展開が続いています。

主に、金融やエネルギー、素材株などで構成されるS&P500バリュー指数は、追加経済対策の成立を背景とする景気回復期待から、概ね上値を試す展開となっています。

一方、大型ハイテク銘柄を含むS&P500グロース指数は、年初来で同バリュー指数に劣後する展開となっています。これは、米長期金利が2月から3月にかけて上昇したことがグロース株の懸念材料になり、利益確定圧力が急速に高まったためであると思われる。

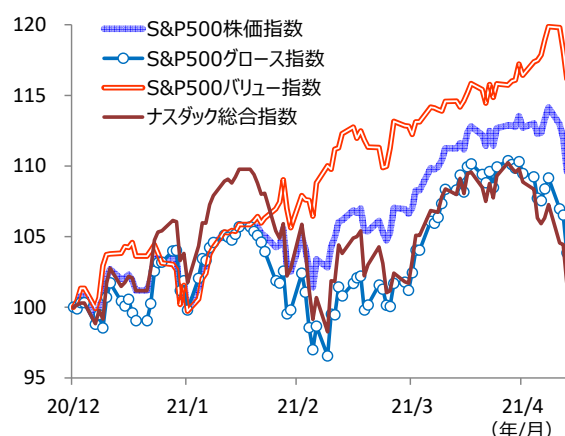
●パフォーマンス

当ファンドの2020年末から2021年5月13日までの分配金再投資基準価額の上昇率は、2.02%でした。米国の代表的な指数であるS&P500株価指数(円換算で15.47%)やナスダック総合指数(同7.42%)を下回る状況となっております。

2月より株式市場全体がバリュー株優位の展開となる中、当ファンドでは大部分がテクノロジー関連株やバイオ関連株といったグロース株で占められ、金利上昇懸念が基準価額の上昇を抑える材料となりました。

図表1. 米国の株価指数の推移

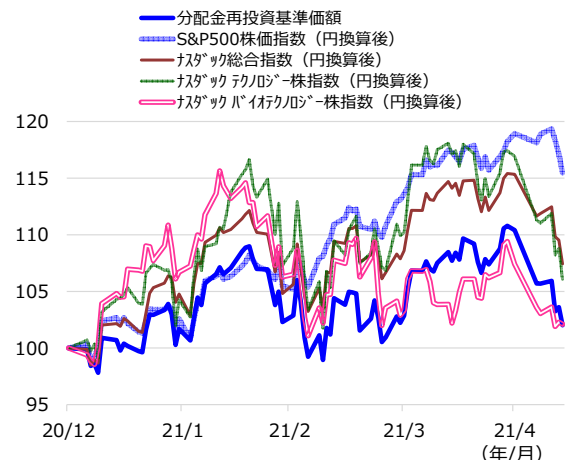
(2020年12月29日～2021年5月12日 2020年12月29日 = 100)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

図表2. 分配金再投資基準価額と主要株価指数（円換算後）の比較

(2020年12月30日～2021年5月13日 2020年12月30日 = 100)



(注) 主要株価指数(円換算後)とは、当該日前営業日の現地終値に為替レート(投資信託協会発表の当日の仲値)を乗じた数値。

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

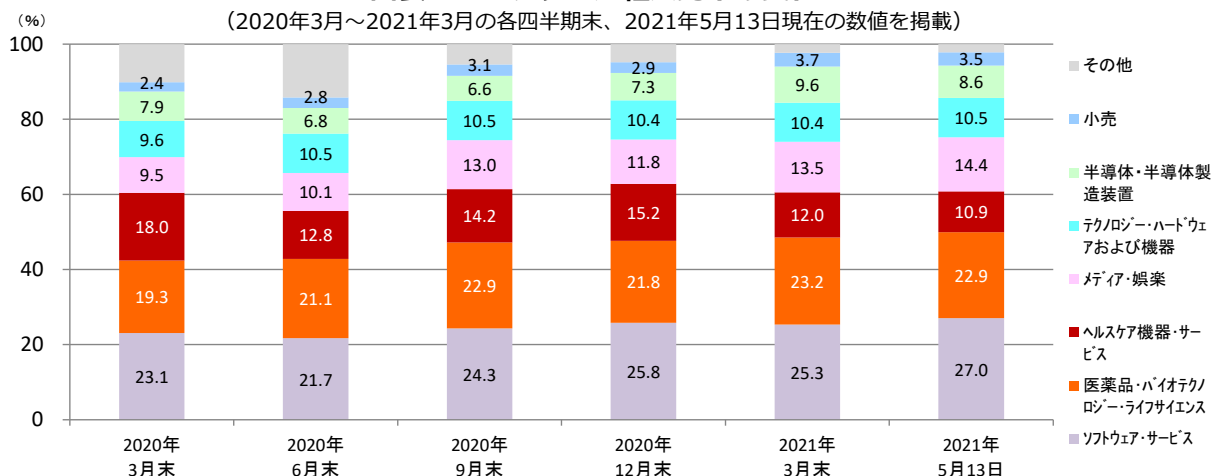
■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

●セクター別投資比率／ソフトウェア・サービス株を高め維持

セクター別の組入比率について、テクノロジー関連株では、好業績期待が続くと判断したことからソフトウェア・サービス株を高めとし、全体の比率を60%前後としました。バイオ関連株においては、業績の安定度が高いヘルスケア機器・サービス株と、高い研究開発力を有するバイオ医薬品株をバランス良く組み入れる運用を行い、同関連株のウェイトを30%台前半～半ばで推移させました。

図表3. セクター別組入比率の変化

(2020年3月～2021年3月の各四半期末、2021年5月13日現在の数値を掲載)



※比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

●組入上位銘柄

5月13日現在、アップルやアルファベットなどの大型ハイテク銘柄に加え、サービスナウやハブスポットなど好業績が今後も強く期待できるソフトウェア銘柄、新薬開発が軌道に乗り、今後の収益化が予想されるバイオ医薬品銘柄を組入上位としています。

図表4. 組入上位10銘柄 (2021年5月13日現在)

銘柄名	セクター	比率
1 アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.5%
2 アルファベット	メディア・娯楽	6.7%
3 フェイスブック	メディア・娯楽	4.9%
4 サービスナウ	ソフトウェア・サービス	3.3%
5 ハブスポット	ソフトウェア・サービス	3.2%
6 ビザ	ソフトウェア・サービス	3.2%
7 アストラゼネカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.2%
8 アマゾン・ドット・コム	小売	2.4%
9 ホライゾン・セラピューティクス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%
10 ケイデンス・デザイン・システムズ	ソフトウェア・サービス	2.3%

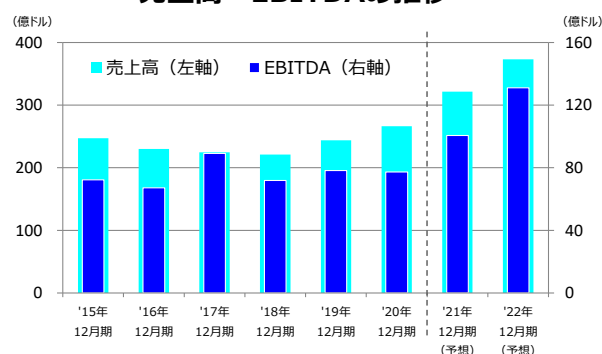
※比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

●アストラゼネカ／ コロナワクチンで注目を集める

アストラゼネカ社は英国のバイオ医薬品企業ですが、米国市場にも上場していることから、当ファンドでも同社株を組み入れています。同社が開発した新型コロナウイルスのワクチンは、90か国・地域で承認されています。4月23日時点で、各国政府はワクチンメーカーとの供給契約を合計88.7億回分締結しましたが、うち24.5億回分が同社によるものです。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

**図表5. アストラゼネカの
売上高・EBITDAの推移**



※EBITDA = 税引前当期純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

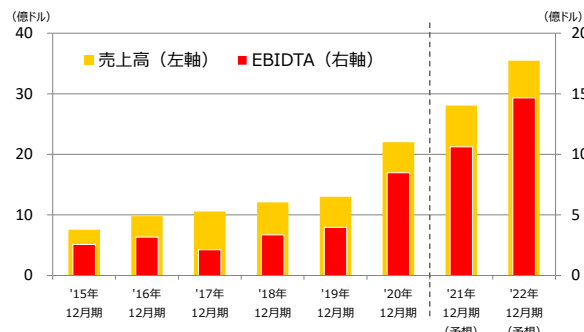
＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容を正確に確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

●ホライゾン・セラピューティクス／ 希少疾病薬の収益化に期待

同社は、米国とアイルランドを主要拠点とするバイオ医薬品企業です。同社が開発した甲状腺眼症治療薬「Tepezza」は、米食品医薬品局が眼症の適応で初めて承認した医薬品です。甲状腺眼症は、眼球背後の筋肉が炎症を起こし、眼球の突出が起る希少疾患で、従来は治療のために手術を要していました。同社の「Tepezza」は、甲状腺眼症を治すための手術以外の手段を提示した意味で評価されており、今後の収益の拡大が見込まれています。

**図表 6. ホライゾン・セラピューティクスの
売上高・EBITDAの推移**



※EBITDA = 税引前当期純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

**図表 7. S&P500株価指数構成銘柄の
情報技術セクターとヘルスケアセクターの
予想EPS成長率**

セクター	2021年1-3月期		2021年4-6月期		2021年7-9月期	
	4/2 時点	5/7 時点	4/2 時点	5/7 時点	4/2 時点	5/7 時点
情報技術	26.6%	↑ 42.7%	19.7%	↑ 26.7%	16.1%	↑ 19.8%
半導体	41.3%	↓ 37.0%	27.1%	↑ 31.3%	21.5%	↑ 23.9%
ソフトウェア・サービス	13.8%	↑ 25.7%	14.5%	↑ 17.0%	8.3%	↓ 8.2%
テクノロジー・ハードウェア機器	37.3%	↑ 76.0%	22.1%	↑ 39.3%	24.5%	↑ 35.9%
ヘルスケア	20.9%	↑ 32.3%	12.4%	↑ 13.8%	10.1%	↓ 9.4%
ヘルスケア機器・サービス	27.1%	↑ 43.4%	2.6%	↑ 3.0%	16.0%	↓ 13.9%
医薬品・バイオテクノロジー	17.0%	↑ 25.2%	20.2%	↑ 22.3%	6.4%	↑ 6.6%
S&P500	23.4%	↑ 50.5%	50.5%	↑ 57.7%	18.5%	↑ 21.8%
S&P500 (除く金融)	16.8%	↑ 37.4%	44.2%	↑ 50.1%	20.5%	↑ 23.1%

※予想EPS成長率が4月2日から5月7日にかけて上方修正されたセクターを↑、下方修正されたセクターを↓で表示

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

【当面の株式市場見通し】

当面の米国株式市場は、短期的にはインフレ懸念の高まりを背景に、不安定な値動きになると予想されます。

インフレの高まりや長期金利上昇への警戒感、増税に対する懸念が株価の上値を抑える要因になると想定します。一方、**米国企業の業績見通しの上振れが続くとの期待**や、景気刺激策やインフラ支出が拡大するとの期待が株価の上昇要因になると見込まれます。

【当面のファンドの運用方針】

ファンドの運用につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。

当面は長期金利上昇への警戒感が続くことと見込まれることから、ソフトウェア・サービス株や半導体関連株を一部売却し、**テクノロジー関連株のウェイトを50%台後半に引き下げます**。一方、バイオ医薬品株に関してはテクノロジー関連株に比べて下値余地が限られ、株価の出遅れ感に注目が集まると予想されることから、業績安定度が高いヘルスケア機器・サービス株やバイオ医薬品株を買い増し、**バイオ関連株のウェイトを30%台後半に引き上げる方針**です。

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客でご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2021年5月13日）

設定来の基準価額推移（2015年3月17日～2021年5月13日）



ファンドデータ(5月13日現在)	
基準価額(円)	10,315
残存元本(百万円)	15,282
純資産総額(百万円)	15,764
株式組入比率(%)	97.8
短期金融商品その他(%)	2.2
組入銘柄数	60

セクター別組入比率(5月13日現在)	
ソフトウェア・サービス	27.0%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	22.9%
メディア・娯楽	14.4%
ヘルスケア機器・サービス	10.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.5%
半導体・半導体製造装置	8.6%
小売	3.5%

分配金実績(1万口当たり、税引前)	
第1期(2015年6月9日)	450円
第9期(2017年6月9日)	50円
第11期(2017年12月11日)	650円
第12期(2018年3月9日)	550円
第13期(2018年6月11日)	550円
第14期(2018年9月10日)	500円
第19期(2019年12月9日)	300円
第21期(2020年6月9日)	1,450円
第22期(2020年9月9日)	550円
第23期(2020年12月9日)	900円
第24期(2021年3月9日)	150円
設定来累計	6,100円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定日を起点として算出しております。
 ※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※各比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。
 ※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国バイオ & テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の株式等価動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）